

ガーナの「小児感染症予防計画」のためのユニセフに対する無償資金協力について

- 1．わが国政府は、ガーナ共和国における「小児感染症予防計画」(the project for Infectious Disease Prevention for Children) の実施に資することを目的として、国連児童基金(ユニセフ)に対し、1億円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月31日(金)、アクラにおいて、わが方野呂元良在ガーナ臨時代理大使と先方ラメシュ・シュレッサ在ガーナ・ユニセフ代表(Dr. Ramesh Shrestha, Representative of the UNICEF in Ghana) との間で行われた。
- 2．世界のポリオ撲滅活動は着実に進展しているが、南西アジア地域およびアフリカ地域は未だにポリオ患者が多く発生している。このため、ガーナ政府は、「ポリオ撲滅5年計画」を策定し、世界保健機構(WHO) の地域戦略を踏まえ、ユニセフ等国際機関、援助国、NGO(非政府組織) 等の支援を受け、1996年から5年間にわたってポリオ・ワクチン全国一斉投与(NID) を実施している。現在、これらのNIDでは100%に近い接種率を記録しており、その成果もあって2001年にはその発生はみられなかった。しかしながら、この状況を維持するため、リスクの高い26地区を対象に、2002年には10月および11月にそれぞれ第1回および第2回の地域を限定して行うNID(subNID) を実施することが必要とされている。また、ガーナでは、麻疹の流行が子どもの健康に深刻な影響を与えており、2000年には5歳未満の幼児の11.4%が麻疹で死亡しているの見積もられている。このため、ガーナ政府は、ユニセフの指導のもと、麻疹対策強化計画を実施しており、今年度は、生後9ヵ月から15歳以下の子ども全てに対する麻疹予防接種を、昨年度実施済の中部州を除く9州で実施する予定である。
このような状況の下、ガーナ政府、ユニセフおよびわが国との間でガーナにおける第1回および第2回subNID、麻疹予防接種への援助の可能性につき検討が行われ、その結果、ガーナ政府およびユニセフは、「小児感染症予防計画」を策定し、第1回および第2回subNID実施に必要なポリオ・ワクチン、麻疹対策に必要な麻疹・ワクチンの調達等に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
- 3．この計画の実施により、約106万人の5歳以下の児童へのポリオワクチンの接種、約270万人の子どもに対する麻疹ワクチンの接種が可能になる。

平成14年5月31日

オランダ・エストニア共和国外相の来日について

1. オランダ・エストニア共和国外相は、6月1日（土）から6日（木）まで、来日する。
2. 同外相は、滞在中、川口順子外務大臣および植竹繁雄外務副大臣と二国間関係、地域情勢等について意見交換を行うとともに、川口大臣との間で「日本国外務省とエストニア共和国外務省の間の協力に関する共同声明」への署名を行う予定である。また畠山襄日本貿易振興会（JETRO）理事長ほかとの会談が予定されている。
3. また、オランダ外相は、6月3日に京都で開催される、第49回国際スケート連盟総会に出席する。

（参考）

「日本国外務省とエストニア共和国外務省の間の協力に関する共同声明」への署名は、昨年わが国とエストニアが新たな外交関係開設10周年を迎えたことを踏まえ、政治、経済、文化等の分野において両国外務省間で協力を推進することを謳ったものであり、今後の更なる関係強化に向けた指針となるものである。

平成 14 年 5 月 31 日

「外務省ワールドカップ緊急事態対策本部」設置について

- 1．外務省は、2002 年ワールドカップ開催期間中に大規模テロ等の緊急事態が発生した場合の対応に遺漏なきを期するため、5 月 31 日（金）をもって「外務省ワールドカップ緊急事態対策本部」を設置した。
 - 2．対策本部は、川口順子外務大臣の指揮のもと、竹内行夫事務次官を本部長とし、谷内正太郎総合外交政策局が総括となり、大臣官房、文化交流部、領事移住部、外務報道官組織、アジア大洋州局、国際情報局および事態に応じ関係する地域局・関係局部により構成される。
 - 3．この対策本部構成員は、実際に緊急事態が発生した場合に、外務省オペレーションルームに参集し、事態への対応に当たることとなる。
-

平成 1 4 年 5 月 3 1 日

レバノン国立高等音楽院に対する文化無償協力について

1 . わが国政府は、レバノン共和国政府に対し、レバノン国立高等音楽院が楽器を購入するため(the supply of musical instruments to the Lebanese National Higher Conservatory of Music)、4 , 9 9 0 万円を限度とする額の文化無償協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月31日(金)、ベイルートにおいて、わが方天木直人在レバノン大使と先方ガッサン・サラーム文化大臣(H.E.Mr. Ghassan Salame ,Minister of Culture)の間で行われた。

2 . レバノン国立高等音楽院は、同国における最高の音楽教育機関として、レベルの高い音楽家の育成し輩出するとともに、同音楽院の生徒、卒業生によるコンサートを活発に開催し同国における音楽文化の啓発に重要な役割を果たしてきた。

しかし、1975年から17年間継続した内戦の影響で多くの楽器が破壊され、あるいは老朽化し、慢性的な楽器の不足により音楽教育に支障をきたしている。このため、同国では新たな楽器の購入を希望しているが財政上の制約により購入が困難な状況にある。

このような状況の下、レバノン政府は、レバノン国立高等音楽院が楽器を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。

平成 1 4 年 5 月 3 0 日

科学技術における協力に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の
協定の有効期間の延長に関する書簡の交換について

- 1 . 科学技術における協力に関する日本国政府とオランダ王国政府との間の協定の有効期間を平成 1 4 年 6 月 3 日から 1 年間延長するための書簡の交換は、5 月 3 0 日（木）ハーグにおいて、わが方軽部洋臨時代理大使と先方ファン・アールツェン外務大臣との間で行われた。
- 2 . この協定の延長は、昨年 1 2 月に東京で開催された第 2 回「日・オランダ科学技術協力合同委員会」（日本側議長は長内敬外務省軍備管理・科学審議官組織参事官（当時）、オランダ側議長はグレーネ経済省イノベーション局次長）で合意されたものである。
- 3 . 日・オランダ両国間では、生命科学、環境、航空技術、医療、材料等の分野において、科学技術協力が着実に行われており、この協定の延長により、両国間の協力が今後とも一層進展することが期待される。

平成 14 年 5 月 30 日

エクアドルのクエンカ市プラネタリウムに対する文化無償協力について

- 1．わが国政府は、エクアドル共和国政府に対し、クエンカ市プラネタリウムが投影機および視聴覚機材（オーロラ等補助投影機、ビデオプロジェクター他）を購入するため（the supply of projector and audio-visual equipment to the Planetarium of Cuenca City）、3,780万円を限度とする額の文化無償協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月29日(火)（日本時間30日）、キトにおいて、わが方戸田勝規在エクアドル大使と先方ハインツ・メレル・フレイレ外務大臣（Heinz Moeller Freile, Minister of Foreign Affairs）との間で行われた。
- 2．クエンカ市プラネタリウムは、1987年に設立され、通常の上映会に加え、エクアドル天文学協会クエンカ支部と協力し、天文学関係の会議やビデオ上映、彗星の追跡や天体観測等天文学の研究に携わっている他、写真展や絵画コンクール等様々な文化活動を行っている。しかしながら、上映に必要な投影機や視聴覚機材が不足しており、新たな機材を購入することを希望しているが、予算上の制約から困難な状況にある。

このような状況の下、エクアドル政府は、クエンカ市プラネタリウムが投影機および視聴覚機材を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。

平成 1 4 年 5 月 2 9 日

ダイス・スイス連邦外務大臣の来日について

- 1．ダイス・スイス連邦外務大臣は、6月2日（日）から4日（火）まで、外務省賓客として来日する。
 - 2．同外務大臣は、滞在中、川口順子外務大臣と会談し、二国間関係および共通の関心のある国際問題について意見交換するほか、川口外務大臣主催夕食会に出席する。
 - 3．スイス外務大臣の訪日は、1997年のコッティ外務大臣以来である。
-

平成14年5月29日

「海外安全キャンペーン」の実施について

1. 外務省は、夏休みシーズンを控えた6月1日（土）から7月31日（木）までの2ヵ月間、国民に対し海外での安全対策の重要性を訴えるとともに、海外で日本人が事件・事故に巻き込まれることを未然に防ぐことを目的として、「海外安全キャンペーン」を実施する。
2. 本年度の「海外安全キャンペーン」では、海外での安全対策をより身近な問題として理解できるよう、各々の分野で海外経験の豊富な一般の方々4名を海外安全ポスターのキャラクターに起用した。
このポスターでは、「自分の身は自分で守る～これが海外への第一歩でした」というキャッチフレーズの下に、4名がそれぞれの経験を踏まえたメッセージを添え、事前の情報収集の大切さと「自分の身は自分で守る」との心構えが海外でのトラブルを未然に防ぐことにつながることを訴える。なお、このポスターはキャンペーン期間中、都道府県パスポートセンター、旅行関係企業、空港、全国主要郵便局など様々な場所に掲示される予定である。
3. また、キャンペーン期間中、キャラクター出演のテレビ番組（BS、CS放送）の放映、ラジオ番組（全国各都市のラジオ局）の放送、国際空港、国際線機内でのスポットCM放送を行うとともに、海外における企業等の安全対策をテーマに、海外事情に詳しい著名人を講師として迎えた「海外安全セミナー」を6月18日、東京（NHK千代田放送会館）において開催する。
4. 本年のキャンペーンは、平成5年度より実施してきた「海外安全週間」の趣旨の下に行われるものであるが本年はその実施期間を拡大し、長期間にわたりこのキャンペーンを行うことにより、国民の海外安全に対する意識の増進が図られることが期待される。

（参考）海外安全キャラクター

小沢 宇多郎（アートディレクター）
門井 里奈（イベントプランナー）
小池 葵（プロボディボーダー）
中村 ノブオ（カメラマン）

平成14年5月28日

核物質の防護・管理等支援のための調査団の派遣について

1．わが国は、核兵器廃棄協力に関する二国間協定に基づくカザフスタン共和国政府の要請を受け、核物質の防護・管理等支援のための調査団を5月29日（水）から6月9日（日）までカザフスタンに派遣する。

1．この調査団は、（財）原子力安全研究協会 明比通夫研究参与を団長とし、原子力施設の管理、核燃料、放射性廃棄物、放射線管理の専門家を含め、計6名にて構成され、外務省科学原子力課の担当官が同行する。

3．今回の調査団の派遣は、カザフスタン国内にある原子力関連施設を訪問し、現地事情を把握した上で、核物質の防護・管理等の分野において、わが国として如何なる協力を行うことが望ましいかにつき調査を行うことを目的としている。

（参考）本件調査団を派遣するに至った経緯は以下の通り。

（1）昨年9月に発生した米同時多発テロ事件以降、核物質や放射性同位元素を利用したテロ行為を防止することは極めて重要であるとの認識が国際的に広まった。具体的には、昨年9月に開催された、第45回国際原子力機関（IAEA）総会において、これらテロ防止に係るIAEAの活動を強化するため、IAEAの活動を全面的にレビューすることを事務局長に要請する旨の総会決議が採択、その後IAEAは、本年3月に開催された理事会に対して、このような核テロを防止のための活動計画を提出、理事会の承認を受けた。

（2）わが国としても、このような核テロを防止するための対策は、国際社会の喫緊の課題であると認識しており、IAEA3月理事会において、50万ドルの任意拠出を行う旨表明した。また、これまで、核兵器廃棄協力に関する二国間協定を締結し核物質の計量管理などの支援を行ってきた実績を有する、カザフスタン、ウクライナ、ベラルーシとの間で、二国間ベースにて調査を実施することにつき調整を行ってきたところ、今般の調査団派遣に至ったものである。

平成 14 年 5 月 29 日

熱帯降雨観測衛星（T R M M）計画に係る協力に関する
日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の取決めの有効期間の延長に関する
書簡の交換について

- 1．熱帯降雨観測衛星（T R M M）計画に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の取決めの有効期間を平成 20 年 5 月 29 日まで延長するための書簡の交換は、5 月 28 日（日本時間 29 日）ワシントンにおいて、わが方加藤良三在米大使に代わる草賀純男公使と先方コリン・L・パウエル国務長官に代わるアンソニー・F・ロック首席国務次官補代理との間で行われた。
- 2．この計画は、平成 9 年以来実施されてきたものであり、日本側については宇宙開発事業団（N A S D A）が、また、米側については航空宇宙局（N A S A）が実施者となり、N A S D A が開発した降雨レーダーを搭載する N A S A 熱帯降雨観測衛星を用いて観測データを取得し、同データを日米他の研究機関へ提供することにより、熱帯降雨の研究等の促進を図ることを目的としている。
- 3．この計画は、熱帯地域の降雨観測技術の高度化に資するとともに、わが国とアメリカ合衆国との間の宇宙開発分野における国際協力の発展に寄与することが期待される。

平成14年5月27日

アフガニスタン緊急ロヤ・ジェルガ構成員選出プロセスに対する
国際監視員の派遣について

- 1．わが国は、5月28日（火）から6月6日（日）まで、アフガニスタン和平プロセスへの支援の一環として、田中浩一郎国際開発センター主任研究員を緊急ロヤ・ジェルガ構成員選出プロセスに対する国際監視団の一員としてアフガニスタンへ派遣することとした。
- 2．アフガニスタンでは、ボン合意に基づき、6月10日より緊急ロヤ・ジェルガが開催され、6月22日までに移行政権発足へと繋がる予定である。また、今次緊急ロヤ・ジェルガは、昨年12月22日の暫定政権樹立から国民選挙による政府の成立までの2年半にわたるアフガニスタン和平プロセスの行方を左右する極めて重要な国民大会議となる。このため、この緊急ロヤ・ジェルガでの勢力拡大を目指してアフガニスタン各派の勢力争いが活発化しつつあり、地方では散発的な衝突も発生している。
- 3．このような状況の下、わが国としては、緊急ロヤ・ジェルガ開催に先立って行われる同構成員の選出が公正に行われることは極めて重要な意味を有するとの認識の下、今次国際監視団への派遣を行うこととしたものである。

（参考）

- （1）田中浩一郎国際開発センター主任研究員は、現地語（ダリー語）にも堪能であり、1999年6月より2001年10月まで国連アフガニスタン特別ミッション（UNAMA）（2002年4月には国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）へと改編）政務官として活躍し、アフガニスタン事情に精通しており、国連における評価は高い。
 - （2）緊急ロヤ・ジェルガ構成員の選出に際しては、3月31日には選出手続きが発表され、4月15日から5月30日までは、地区代表選出（第一プロセス）が、また5月21日から6月6日までは、地区センターに集まる地区代表が、国際社会の監視の下、緊急ロヤ・ジェルガ構成員を選出する作業が行われる（構成員選出第二プロセス）。なお、今回の選出プロセスでは、緊急ロヤ・ジェルガ構成員1501名のうち、1051名が選挙にて、450名が選挙以外の手段で選出される予定。
 - （3）わが国のアフガニスタン和平プロセスへの人的貢献としては、14年2月から、高橋博史政務官がUNAMAに派遣され、首席政治顧問としてブラヒミ特別代表を補佐している。
-

平成 14 年 5 月 27 日

北方四島支援事業に関わるわが国業者に対する措置について

1. 外務省は、外務省が実施する無償資金協力事業、国際協力銀行が実施する円借款事業および国際協力事業団が実施する技術協力事業について、「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」に対し、次の措置をとることとし、22日（水）実施した。

（1）円借款、無償資金協力に関する措置

（イ）日本政府から被援助国政府に対し、同日より3ヵ月間（5月22日から8月21日）、「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」によるODA関連事業にかかわる入札への応札を、または両企業との契約の締結をしないよう要請した。

（ロ）「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」に対して、同日より3ヵ月間、ODA関連事業にかかわる入札への応札または契約の締結を見合わせるよう申し渡した。

（2）技術協力については、国際協力事業団（JICA）に対して同措置に応じた措置および対応をとるよう要請し、これを受け、同事業団は22日付で「日本工営株式会社」、「日揮株式会社」の二社に対して、JICAの措置基準に従って同日より3ヵ月間の指名停止措置をとった。

2. 外務省との取引について

外務省と「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」は、取引停止の前提となる取引関係になく、また、両社は、指名停止の前提となる入札参加のための登録業者ともなっていないため、外務省は両社に対して取引停止や指名停止の措置をとっていないが、今後、両社から取引の申請があった場合には、上記措置に準じて、両社に対して一般競争入札への参加を認めず、また、契約を締結しない方針である。

（参考）

「日本工営」および「日揮」の両社は本年4月30日、国際機関「支援委員会」が発注する工事の入札をめぐり、その関係者が「偽計業務妨害」容疑で東京地検特捜部に逮捕され、昨21日起訴された。

平成14年5月27日

水産物の密漁・密輸問題に関する日露協議第4回会合の開催について

- 1．水産物の密漁・密輸問題に関する日露協議第4回会合は、5月29日（水）東京（三田共用会議所）および30日（木）東京（経済産業省）において開催される。
 - 2．この協議には、日本側から原田親仁外務省欧州局審議官を団長とする外務省、法務省、財務省、水産庁、経済産業省および海上保安庁の関係者が、ロシア側から、V．I．シュリュピン漁業国家委員会魚類資源保護・再生・規制局次長を団長とする同委員会他の関係者がそれぞれ出席する予定である。
 - 3．水産物の密漁・密輸問題については、これまで日露治安当局間会合の場で取り上げられてきたが、生物資源の保護の観点から、密漁・密輸対策分野でのロシアとの一層の協力が重要となっている。こうした背景を受け、本年1月21日および22日には本協議の第1回会合（於：東京）を、3月21日には第2回会合（於：東京）を、4月24日および25日には第3回会合（於：モスクワ）を開催しており、今回は第4回の会合となる。
-

平成14年5月27日

水野大臣政務官のA P E C 貿易担当大臣会合への出席について

- 1．水野賢一外務大臣政務官は、5月29日から30日に開催されるA P E C（アジア太平洋経済協力）貿易担当大臣会合に、日本政府を代表して出席するため、5月27日（月）から6月1日（土）まで、メキシコのプエルト・バジャルタを訪問する。
 - 2．水野政務官は、滞在中A P E C 貿易担当大臣会合に出席し積極的に議論に参加する他、メキシコ政府要人等との交流を通じて、本年のA P E C 議長であるメキシコとの協力関係を一層強化する考えである。
 - 3．本年のA P E C においては、議長エコノミーであるメキシコ政府により、「経済成長と発展のための協力の恩恵の拡大 ヴィジョンの実施」がテーマとして掲げられており、今次貿易担当大臣会合においても、このテーマに従い、A P E C 地域の発展と繁栄に向けて、テロ対策に関するA P E C 首脳声明の実施、W T O（世界貿易機関）ドーハ開発アジェンダに対するA P E C の貢献や、貿易円滑化（貿易取引コスト削減）についての具体的な行動計画等につき議論が行われる予定である。
 - 4．わが国としては、A P E C が、国際社会の関心事項に適切に対応し、地域の経済発展に目に見える形で役に立つ協力を具体的に行っていくことが必要と考えており、この会議では、特にテロ対策の着実な実施、貿易面での保護主義的傾向への対抗、貿易取引コストの削減の為に具体的な協力の推進等を重視して、積極的に議論に参加する考えである。
-

平成14年5月27日

ムアッシャル・ヨルダン外相の来日について

- 1．ムアッシャル・ヨルダン外相は、5月29日（水）から6月1日（土）まで外務省賓客として来日する。今回のムアッシャル外相の来日は当初4月11日から13日までの日程で予定されていたが、中東情勢の悪化に伴いヨルダン政府側の要請で一旦延期されていたものである。
- 2．同外相は、滞在中、川口順子外務大臣等と会談し、中東和平プロセスをはじめとする中東情勢および日本・ヨルダン二国間関係等について意見交換を行う予定である。

（参考）

ムアッシャル外相は、初代駐イスラエル大使、情報大臣、駐米大使等を歴任するほか、本年1月の就任直後から現在までの短期間に国王訪米への随行、EU（欧州連合）・OIC（イスラム諸国会議機構）諸国外相会議出席、中東情勢悪化後のラマッラーにおけるアラファト議長訪問をはじめとする中東諸国訪問等を精力的に行っている。

平成14年5月27日

杉浦正健外務副大臣のパキスタン・インド訪問について

- 1．杉浦正健外務副大臣は、5月28日（火）から6月1日（土）の日程で、パキスタンおよびインドを訪問する。
 - 2．杉浦外務副大臣は、滞在中、急速に緊張が高まっているパキスタン・インド両国において、両国の政府要人と会談し如何なるものであれテロリズムは正当化されないとのわが国の立場を改めて伝えるとともに、パキスタンに対しては、テロリストの活動が実効的に抑止されるよう更なる努力を尽くすことを、また、インドに対しては、国際社会の要請に応え、外交努力を尽くすよう働きかけを行う予定である。
 - 3．インドとパキスタンとの間では、5月14日のインド側カシミールの陸軍駐屯地におけるテロ事件以降、急速に緊張が高まっており、軍事的衝突に発展する危険性がある。わが国をはじめ国際社会は、このような事態を深く憂慮し、インド・パキスタン両国に対して緊張の緩和を働きかけている。
-

平成 1 4 年 5 月 2 4 日

トリニダード・トバゴ国営放送公社に対する文化無償協力について

- 1 . わが国政府は、トリニダード・トバゴ共和国政府に対し、国営放送公社が番組ソフトを購入するため (the supply of TV programs to the National Broadcasting Network)、3 , 1 3 0 万円を限度とする額の文化無償協力を行うこととし、このための書簡の交換が 5 月 2 4 日 (金)、ポートオブスペインにおいて、わが方高木量在トリニダード・トバゴ大使と先方ノールソン・W・ギフト外務大臣 (Knowlson W. Gift, Minister of Foreign Affairs) との間で行われた。
- 2 . 国営放送公社は、1 9 9 9 年に国営テレビ局 2 社、ラジオ局 4 社を傘下に収めて設立され、各種番組を放送しているが、テレビ局 2 社はニュース、スポーツ、芸術・文化番組の放送を主体とするトリニダード・トバゴ放送と教育番組の放送を主体とする教育チャンネルとなっている。トリニダード・トバゴでは近年、日本に対する関心が高まっており、ドキュメンタリー等日本製の番組ソフトを購入することを希望しているが、財政上の制約から困難な状況にある。

このような状況の下、トリニダード・トバゴ政府は、国営放送公社が番組ソフトを購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。

平成 14 年 5 月 24 日

モロッコに対する円借款の供与について

1. わが国政府は、モロッコ王国政府に対し、「地方電化計画（ ）」(Rural Electrification Project(II))のための総額 73 億 5,000 万円を限度とする円借款を供与することとし、このための書簡の交換が 5 月 24 日（金）、ラバトにおいて、わが方佐藤裕美在モロッコ大使と先方ウアラルー経済・財政・民営化・観光大臣（Fathallah Oualalou, Ministre de l'Economie, des Finances, de la Privatisation et du Tourisme）との間で行われた。
2. 案件の概要
今回の協力は、地方電化率を 2006 年までに 80%に改善するため、1996 年より開始された地方総合電化計画の第 3 フェーズの一部をなすものであり、特に貧困度の高い 7 県における約 8 万 8,000 世帯を対象に地方電化を実施する（第 3 フェーズ全体では約 31 万世帯が対象）。
3. 供与条件は次の通り
（1）金 利：年 2.2%
（2）償還期間：30 年（10 年の据置期間を含む）
（3）調達条件：一般アンタイド
4. 本件円借款の意義
（1）モロッコは、構造改革努力にもかかわらず、依然として都市部と地方あるいは富裕層と貧困層との格差、また干ばつおよび主要産品たる燐鉱石の国際価格に大きく左右される経済の脆弱性、さらに高い失業率という問題を抱えている。このような状況の中、格差の是正については、地域住民が裨益するような地方を中心とする社会インフラの整備、また、経済構造の強化については、農業部門の天候による影響を抑えるための灌漑設備等の整備や輸出産業育成につながる投資の促進のための経済インフラ整備、失業率問題では経済のレベルアップによる雇用創出努力が必要となっている。
（2）今次借款対象案件である「地方電化計画（ ）」は、モロッコにおいて特に貧困度の高い 7 県を対象に配電網整備を行うものであり、対象世帯の生活環境の改善、村落部経済の活性化等の効果が期待されるとともに、地域間格差の是正にも資するものである。
（3）モロッコは中東和平プロセスにおいても、穏健なアラブ国家としての役割を果たしており、同国の安定は地域の安定と平和にとって重要である。今回のモロッコに対するわが国の円借款の供与は、同国の経済発展を促進するのみならず、同国の安定を通じて地域全体の平和と安定に大きく資するものとして、その意義は大きい。
5. 今回の円借款の供与により、これまでにわが国がモロッコに対して供与した円借款の総額は 1,612 億円となる。

グルジアに対する無償資金協力（食糧増産援助）について

1．わが国政府は、グルジア国政府に対し、3億5,000万円を限度とする額の無償資金協力（食糧増産援助）を行うこととし、このための書簡の交換が5月24日（金）、トビリシにおいて、わが方廣瀬徹也在グルジア大使と先方ダヴィド・キルヴァリッセ農業食糧大臣(Mr. David Kirvalidze, Minister of Agriculture and Food)との間で行われた。

2．グルジアは、1991年に旧ソ連邦から独立したが、1990年から1993年までの間に発生した経済混乱のため、同国の国民総生産（GNP）は約70%まで減少した。さらに、南オセチア自治州の分離独立をめぐる紛争、1998年半ばに起こったロシア経済危機の影響から、歳入が不足する等同国の経済状況は深刻な状態が続いている。

このような状況の中、グルジア政府は更なる発展には、同国の基幹産業である農業の発展が重要であるとし、同国の食糧安全保障の観点から、1995年に国家計画である「穀物生産・加工計画」を策定した。その中で同国の主食である小麦の自給率の向上および食用トウモロコシと準主食のジャガイモの完全自給を目指しているが、一昨年の干ばつ被害などもあり、いずれも自給できる状態には至っていない。

このような状況の下、グルジア政府は、主要作物である小麦、トウモロコシおよびジャガイモの増産に必要な農業機械（トラクター、施肥播種機等）の調達に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

平成 1 4 年 5 月 2 3 日

カーン・パキスタン選挙管理委員会委員長の来日について

- 1 . カーン・パキスタン・イスラム共和国選挙管理委員会委員長は、 5 月 2 3 日（木）から 3 1 日（金）まで民主化支援招聘により来日する。
 - 2 . 同委員長は、滞在中、川口順子外務大臣と会談を行うほか、わが国政界・政府関係者等との懇談等を予定している。
 - 3 . 同委員長の来日は、パキスタンの民主化プロセスに対するわが国の支援として、本年 3 月の日・パキスタン首脳会談において、小泉純一郎総理大臣よりムシャラフ・パキスタン大統領に対して直接招請を行ったものである。
-

平成 14 年 5 月 23 日

ガーナに対する無償資金協力（食糧援助）について

- 1．わが国政府は、ガーナ共和国政府に対し、3 億円を限度とする額の無償資金協力（食糧援助）を行うこととし、このための書簡の交換が 5 月 23 日（木）、アクラにおいて、わが方野呂在ガーナ臨時代理大使と先方ハックマン・オウス＝アジェマン外務大臣 (Mr. Hackman Owusu-Agyemang, MP, , Minister of Foreign Affairs) との間で行われた。
- 2．ガーナでは、農業が国内総生産（GDP）の 44%、就労人口の 57.6% を占めており、同国における基幹産業となっている。しかしながら、同国の農業は、伝統的に小規模な天水を利用する農法を営む農家が多いことから、天候に左右されやすい状況にある。こうした状況に加え、ガーナでは干ばつが長期化していること、また、急激な人口増加が続いていることから、十分な食糧供給が困難な状況にある。

このような状況のもと、ガーナ政府は、主要穀物（米）の調達に必要な資金につき、わが国政府に対して無償資金協力を要請してきたものである。

平成 14 年 5 月 23 日

カンボジアの「シムリアップ電力供給施設拡張計画」
に対する無償資金協力について

1．わが国政府は、カンボジア王国政府に対し、「シムリアップ電力供給施設拡張計画」(the Project for Expansion of Electricity Supply Facilities in Siem Reap)の実施に資することを目的として 21 億 3,100 万円（平成 14 年度：5 億 8,000 万円、平成 15 年度：15 億 5,100 万円）を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、5 月 23 日（木）、プノンペンにおいて、わが方小川郷太郎在カンボジア大使と先方ハオ・ナムホン上級大臣兼外務国際協力大臣（H.E. Mr. HOR Namhong Senior Minister and Minister of Foreign Affairs and International Cooperation）との間で行われた。

2．カンボジアの主要都市であるシムリアップの発電所には、旧ソ連から支援を受けたソ連製発電機 4 台と、フランスからの支援による発電機 1 台が設置されているが、旧ソ連製の発電機は既に老朽化しており、長時間の運転および十分な出力の確保ができないために予備機に回されており、フランス製の発電機は事故による故障のため運転再開の見通しが立っていない状態にある。このため、シムリアップでは発電機をリースすることにより電力の供給を続けているが、その供給力は現状の需要をまかなうに至っておらず、近い将来、シムリアップにおける深刻な電力不足が予想される状況にある。

また、リースされた発電機に依存しているため、維持管理費が嵩み、シムリアップにおける発電単価は、同国首都プノンペンの発電単価と比べて約 1.5 倍に達しており、これによる高額な電気料金がシムリアップ住民の大きな負担となっている。

このような状況の下、カンボジア政府は、シムリアップの当面の電力不足を解消し、一般住民に対し安定した電力を安価で供給するため、「シムリアップ電力供給施設拡張計画」を策定し、新たな発電所の建設に必要な資金につきわが国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。

平成 14 年 5 月 23 日

人間の安全保障基金によるベトナム、カンボジアにおける危機的状況にある
若者への支援について

- 1．わが国政府および国連は、5 月 23 日（木）国連ハビタット（UN - HABITAT）が実施する「都市部において危機的状況にある若者への支援：若者の家」プロジェクトに対し、人間の安全保障基金を通じ、36 万 6 277.72 ドルの支援を行うことを決定した。
- 2．このプロジェクトは、ベトナム（ホーチミン市）およびカンボジア（バタンバン市）において、15 歳から 19 歳のストリートチルドレンおよび人身売買の犠牲となった若者に対し、保護施設「若者の家」で職業訓練や基礎教育を行い、若者が社会の一員として自立することを支援するものである。
- 3．本件プロジェクトの実施により、社会から阻害された若者が人間としての尊厳を復元すること、また都市部の犯罪と貧困の軽減に資することが期待される。

（参考）

人間の安全保障基金とは、1999 年 3 月にわが国が国連に設置した信託基金であり、現在までに総額 189 億円を拠出している。これまでも、この基金を通じ人間の生存、生活、尊厳に対する多様な脅威に対して人間の安全保障の視点から取組む国連関係国際機関の多くのプロジェクトを支援してきている。

平成14年5月23日

ペルーのエンリケ・グスマン・イ・バリェ国立教育大学に対する
文化無償協力について

1．わが国政府は、ペルー共和国政府に対し、エンリケ・グスマン・イ・バリェ国立教育大学がLL機材および視聴覚機材を購入するため（the supply of equipment of language laboratory and audio-visual equipment to the Enrique Guzman y Valle National University of Education）、4,770万円を限度とする額の文化無償協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月22日（水）（日本時間23日）、リマにおいて、わが方木谷隆在ペルー大使と先方ディエゴ・ガルシア・サヤン外務大臣（Dr. Diego GARCIA SAYAN, Minister for Foreign Affairs）との間で行われた。

2．エンリケ・グスマン・イ・バリェ国立教育大学は1967年に設立されたペルーで唯一の教育大学であり、幼稚園、初等、中等教育等の教員を養成するとともに、現職の教員に対する短期講座も開設するなど、ペルーにおける教育水準の向上に努めている。同大学は将来教職に就く学生・大学院生の語学能力を向上させるため、語学センターを設立しており、LL機材および視聴覚機材を購入することを希望しているが、予算上の制約から困難な状況にある。

このような状況の下、ペルー政府は、エンリケ・グスマン・イ・バリェ国立教育大学がLL機材および視聴覚機材を購入するために必要な資金につき、わが国政府に対して文化無償協力を要請してきたものである。

平成14年5月22日

北方四島支援事業に関わるわが国業者に対するODA関連措置について

- 1．外務省は、外務省が実施する無償資金協力事業、国際協力銀行が実施する円借款事業および国際協力事業団が実施する技術協力事業について、「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」に対し、次の措置をとることとし、本22日（水）実施した。
 - 2．円借款、無償資金協力に関する措置
 - （1）日本政府から被援助国政府に対し、本日より3ヵ月間（5月22日から8月21日）、「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」によるODA関連事業にかかわる入札への応札を、または両企業との契約の締結をしないよう要請した。
 - （2）「日本工営株式会社」および「日揮株式会社」に対して、本日より3ヵ月間、ODA関連事業にかかわる入札への応札または契約の締結を見合わせるよう申し渡した。
 - 3．技術協力については、国際協力事業団（JICA）に対して同措置に応じた措置および対応をとるよう要請し、これを受け、同事業団は本22日付で「日本工営株式会社」、「日揮株式会社」の二社に対して、JICAの措置基準に従って本日より3ヵ月間の指名停止措置をとることとなった。
- （参考）
- 「日本工営」および「日揮」の両社は本年4月30日、国際機関「支援委員会」が発注する工事の入札をめぐり、その関係者が「偽計業務妨害」容疑で東京地検特捜部に逮捕され、昨21日起訴された。
-

平成14年5月22日

外務省改革に関する「変える会」第7回会合の開催について

- 1．外務省改革に関する「変える会」第7回会合は、5月23日（木）、外務省（飯倉公館）において開催される。
 - 2．この会合には、宮内義彦氏（オリックス株式会社代表取締役会長）を座長とする「変える会」メンバーが出席する。外務省からは、川口順子外務大臣、植竹繁雄外務副大臣および竹内行夫外務事務次官ほかが出席する。
 - 3．この会合では、先般発表された「中間報告」を受け、7月の「最終報告」作成に向けた今後の「変える会」の取り組み方などについて話し合いが行われる。
-

平成14年5月22日

韓昇洙第56回国連総会議長の来日について

- 1．韓昇洙（ハン・スンス）第56回国連総会議長（前韓国外交通商部長官）は、随員とともに、5月25日（土）から30日（木）まで、外務省賓客として来日する。
 - 2．同議長は、滞在中、川口順子外務大臣ほか政府要人等と会談し、国連関係一般に関する意見交換を行う予定である。
 - 3．今回の韓昇洙議長の来日により、わが国と国連との協力関係が一層強化されることが期待される。
-

平成14年5月21日

ODAタウンミーティング（名古屋会合）の開催について

- 1．外務省は、ODA（政府開発援助）タウンミーティングを5月31日（金）、名古屋（（財）名古屋国際センター）において開催する。
- 2．このタウンミーティングには、第二次ODA改革懇談会委員とNGO（非政府組織）等からなるパネラーをはじめ、杉浦正健外務副大臣及び外務省関係者が参加する予定である。タウンミーティングの前半はパネラーによる議論、後半は一般参加者との対話を予定している。
- 3．ODAタウンミーティングは、3月末に川口順子外務大臣に対して提出された「第二次ODA改革懇談会」の最終報告をはじめとするODA改革に関する提言を受け、ODAの国民参加および情報公開の推進の一環として定期的に行われているものである。
- 4．なお、ODAタウンミーティングは、6月15日に秋田市にて開催する予定である。

（参考）過去の実績

- | | | | |
|-----|---------------|-------|----|
| 第1回 | 2001年8月 | 5日（日） | 東京 |
| 第2回 | 2001年8月26日（日） | 神戸 | |
| 第3回 | 2001年9月19日（水） | 仙台 | |
| 第4回 | 2001年9月21日（金） | 福岡 | |

ODAタウンミーティング in 名古屋

(実施概要)

平成14年5月21日

外務省経済協力局

1. 日時

5月31日(金) 18時30分より

2. 場所

名古屋国際センター

名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル内

3. 参加者

荒木 光弥 国際開発ジャーナル社編集長(「第二次ODA改革懇談会」メンバー)

榎田 勝利 愛知淑徳大学文化創造学部多元文化専攻教授

佐藤 光 (財)アジア保健研修財団(AHI)事務局長

滑川 雅士 外務省経済協力局審議官

平成 14 年 5 月 21 日

人間の安全保障基金によるシエラレオネの元兵士の社会復帰支援について

1. わが国政府および国連は、5 月 14 日（木）国連開発計画（UNDP）が国連シエラレオネ・ミッション（UNAMSIL）と協力して実施する「シエラレオネにおける職業訓練および経済的自立を通じた元兵士の社会復帰支援プロジェクト」に対し、人間の安全保障基金を通じ、309 万ドルの支援を行うことを決定した。
2. このプロジェクトは、3 年間に亘り、シエラレオネ東部州および北部州において元兵士の社会復帰および社会への再統合を支援するために、元兵士を対象に職業訓練や教育を行い、さらに小規模事業を立ち上げることにより雇用機会の創出を図るとともに、元兵士、国内避難民、帰還民を対象に市民としての意識向上のための啓蒙活動を実施する予定である。
3. シエラレオネにおいては、本年 1 月、10 年以上におよんだ内戦の終了が公式に宣言され、5 月 14 日には大統領・国会議員選挙の投票が行われた。この選挙は和平の継続と国土の復興に向かう大きな起点となるものとして、国際社会から大きな関心を集めている。このような状況の中、本件プロジェクトが、シエラレオネ国内における国民相互間の融和を進展させ、平和の定着に資することが期待される。

（参考）

人間の安全保障基金とは、1999 年 3 月にわが国が国連に設置した信託基金であり、現在までに総額 189 億円を拠出している。これまでも、この基金を通じ人間の生存、生活、尊厳に対する多様な脅威に対して人間の安全保障の視点から取組む国連関係国際機関の多くのプロジェクトを支援してきている。

平成14年5月21日

国連アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）
第58回総会の開催について

- 1．国連アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）第58回総会は、5月16日（木）から22日（水）まで、タイのバンコクにおいて開催される。（16日から18日まで高級事務レベル会合、20日から22日まで閣僚会合を行う。）
 - 2．この総会には、わが国から、杉浦正健外務副大臣を首席代表とする政府代表団が、E S C A P加盟61カ国・地域からは閣僚レベルの代表が参加する予定である。
 - 3．この総会では、グローバル化の時代の持続可能な社会開発という主要テーマの下で、各国首席代表による演説が行われる他、最近のアジア太平洋地域の経済社会開発事情やE S C A Pの活動状況について議論が行われ、また今後のE S C A Pの活動方針が検討される。
 - 4．この総会では、杉浦副大臣より、首席代表演説において、特に「貧困削減」や「雇用拡大」等に関わる分野での、わが国による持続可能な社会開発に向けた対途上国協力を紹介するとともに、この総会で本年10月の滋賀県大津市での開催が承認される予定のE S C A Pの「アジア太平洋障害者の十年（1993年から2002年）」最終年ハイレベル政府間会合への各国代表団の参加を招請することとしている。
- （参考）E S C A Pは、国際連合経済社会理事会傘下の5つの地域委員会の内の1つで、アジア太平洋地域の途上国のため、経済・社会開発分野で政策ガイドラインを示したり、政府職員等への技術指導を行っている。
-

平成14年5月20日

ラフェル・ブラジル連邦共和国外務大臣の来日について

- 1．セルソ・ラフェル・ブラジル連邦共和国外務大臣は、随員と共に5月22日（水）から27日（月）まで、外務省賓客として来日する。
 - 2．ラフェル外務大臣は、滞在中、川口順子外務大臣と会談するほか、わが国の経済関係者との懇談等を行う予定である。
 - 3．日・ブラジル関係は、多くの本邦進出企業を通じた密接な経済関係、ブラジルにおける日系人社会や本邦におけるブラジル人コミュニティーを通じた人的つながり、およびわが国の経済協力等を背景に極めて良好である。
 - 4．ブラジルの外務大臣の訪日は4年振りであり、この機会に、二国間の伝統的友好協力関係を確認し、グローバルな視点から一層幅広い分野における二国間関係を強化する契機となることが期待される。
-

平成14年5月20日

東チモール後継P K Oへの自衛隊施設部隊等の派遣について

1. わが国政府は、東チモール独立に伴い発足する「国連東チモール支援団」(U N M I S E T)に対し、陸上自衛隊施設部隊(施設群)680名、司令部要員10名の東チモール国際平和協力隊員を国際平和協力法に基づき派遣することを閣議において決定した。
2. この決定により、2月15日(金)の閣議決定に基づき、「国連東チモール暫定行政機構」(U N T A E T)に派遣されていた部隊等がU N M I S E Tに派遣されることになる。なお、U N M I S E T軍事部門の活動はU N T A E Tと基本的に変わらないため、わが国施設部隊等は、引き続き、同国の中部・西部地域とオクシ(インドネシア・西チモールにある飛び地)に配置され、道路、橋の維持・補修等の後方支援活動を行う。また、司令部要員も、U N M I S E T司令部において、引き続き、施設部隊の行う業務の企画調整等を行う。
3. 今回の自衛隊部隊等の派遣は、P K O(国連平和維持活動)に対する人的貢献としてはこれまでで最大規模のものであり、その結果、4月30日時点でのわが国の国連P K Oへの派遣要員数は733名となっている(注)。これは、派遣国85カ国中17番目の派遣要員数であり、G8(主要8カ国)中では最大となっている。
4. 今回のU N M I S E Tへの自衛隊施設部隊等の派遣は、国連を中心とした国際社会の平和と安全を求める努力に対するわが国の積極的な貢献の一つとして、東チモールの安定およびアジア地域全体の平和と安全に寄与することを目的としている。また、同部隊は、P K Oの活動に必要な道路、橋の維持・補修等のインフラ整備を通じて、東チモールの極めて重要な社会資本の構築に資する活動を行うものであり、わが国の東チモールへの協力をより多面的なものとし、わが国と東チモールとの緊密な二国間関係の構築に資することが期待される。

(注) P K O要員ではあるが、主として自国部隊のための業務を行い、国連経費によって派遣費用がまかなわれない自隊支援要員を含む。

平成14年5月20日

第5回「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」の開催について

- 1．第5回「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」は、5月22日（水）、東京（三田共用会議所）において開催される。
 - 2．このフォーラムには、わが国から杉浦正健外務副大臣を首席代表とする関係省庁の担当官が、南アフリカ共和国からアジス・パハッド外務副大臣を首席代表とする関係省庁の担当官が出席する。
 - 3．このフォーラムでは、6月下旬にカナダのカナナスキスで開催される「G8（主要8カ国）サミット」、8月末より9月はじめに南アフリカのヨハネスブルグで開催される「持続可能な開発に関する世界首脳会議」、および明年に開催が予定される「第3回アフリカ開発会議（TICAD）」を念頭におき、アフリカ開発に関する新パートナーシップ（NEPAD）支援、貿易・投資、科学技術、感染症、ジンバブエ情勢等の問題について議論する予定である。
 - 4．このフォーラムは、1998年のムベキ・南アフリカ共和国副大統領（当時）の訪日を契機に設置された準定期的な政治協議であり、日本と南アフリカ間でアフリカ問題、二国間問題および国際問題にわたる幅広い議題について意見交換を行うものである。なお、このフォーラムは、1999年1月に第1回会合が開催されたのを皮切りに、第2回（1999年4月）、第3回（2000年3月）、第4回（2001年7月）と、これまでに計4度実施されている。
-

平成 14 年 5 月 19 日

バングラデシュに対する無償資金協力
(債務救済のための無償援助) について

1. わが国政府は、1978年3月の国際連合貿易開発会議（UNCTAD）第9回特別貿易開発理事会（TDB）閣僚会議の決議を受け、バングラデシュ人民共和国政府に対し、30億2,212万2千円の無償資金協力（債務救済のための無償援助）を行うこととし、このための書簡の交換が5月19日（日）、ダッカにおいて、わが方小林二朗在バングラデシュ大使と先方アニスル・ハック・チョードリー大蔵省経済関係局次官（Mr. Anisul Huq Chowdhury, Secretary, Economic Relations Division, Ministry of Finance）との間で行われた。
2. この無償資金協力は、バングラデシュ政府が1988年3月31日までにわが国政府と行った円借款取極に従って締結された借款契約に基づき負っている債務（平成14年1月から2月に返済期限が到来した元本および約定利息）のうち、実際の返済額に相当する額を供与するもので、債務救済措置の一つである。
3. この無償資金協力により贈与する資金は、バングラデシュの経済の発展と国民福祉の向上のために必要な生産物の輸入のために使用される。
4. 前述のTDB閣僚会議においては、多くの開発途上国が深刻な債務返済問題に直面していることを踏まえ、先進諸国がこれらの開発途上諸国に対する過去の二国間政府開発援助（ODA）の条件を調整する措置、または、その他同等の措置をとるよう努力すべき旨の決議が採択された。今回の無償資金協力は、この決議に基づき、バングラデシュとわが国との友好協力関係を強化することを目的として、わが国の無償資金協力の一環として実施するものである。

平成14年5月18日

証券当局間の情報交換に係る協力に関するわが政府と米国政府との間の
口上書の交換および両国当局間の意図表明文書の署名について

- 1．わが国政府は、米国政府との間で両国の証券当局間の情報交換の枠組みについて合意し、5月17日（日本時間18日）、米国において、在米日本大使館と米国国務省の間で口上書の交換が行われた。なお、この口上書の交換にあわせて、5月17日、東京（金融庁）において、森昭治金融庁長官により当局間の意図表明文書への署名が行われた。
- 2．この口上書および意図表明文書は、わが国と米国の双方の証券市場をおよび証券派生商品市場に関する情報の共有における協力のための枠組みを定め、日米両国の証券法の効果的な執行に寄与することを目的とするものである。
- 3．この枠組みの設定により、日米両国の証券当局は、それぞれの市場での取引量・取引価格等の情報および、相手国当局からの要請に応じて収集する特定取引に関する情報を相互に提供することとなる。
- 4．この枠組みに基づく協力は、口上書の交換後から開始される。
- 5．証券当局間の情報交換に係る協力に関するものとしては、中国との交換公文（1996年に締結）、シンガポールとの交換公文（2001年に締結）に次いで3件目になる。

平成14年5月17日

杉浦副大臣の東チモールおよびタイ訪問について

- 1．杉浦正健外務副大臣は5月18日（土）から22日（水）まで、東チモール民主共和国およびタイ王国を訪問する。
- 2．杉浦副大臣は、東チモールにおいて、わが国政府代表として東チモール独立記念式典に出席するほか、小泉純一郎総理大臣の親書を携行し、東チモール政府要人と会談を行い、同国の独立に対するわが国としての祝意を直接伝える予定である。また、タイにおいて、国際連合アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）第58回総会に出席する。

（参考）

5月18日（土） 東チモール着
19日（日）、20日（月） 独立式典出席
21日（火） E S C A P出席
22日（水） 成田着

平成 14 年 5 月 17 日

エチオピアの「第二次幹線道路改修計画」に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、エチオピア連邦民主共和国政府に対し、「第二次幹線道路改修計画」(the project for Rehabilitation of Trunk Road, Phase)の実施に資することを目的として、33億8,000万円(平成14年度:6億7,600万円、平成15年度:13億5,200万円、平成16年度:13億5,200万円)を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月17日(金)、アディスアベバにおいて、わが方手塚在エチオピア臨時代理大使と先方ムル・ケツェラ財務・経済開発国務大臣(Dr. Mulu Ketsela, State Minister of Finance and Economic Development)との間で行われた。
2. エチオピアでは、穀物等を輸送する国内流通の大部分を道路交通に依存しているが、雨期になると水没する乾期道路をはじめとする輸送上の問題がエチオピアの食糧事情に深刻な影響を及ぼしている。なかでも、幹線道路整備は、同国の食糧事情の改善にとって、また、同国経済の活性化、更には地域住民の教育、医療等社会サービス向上の観点からも緊急の課題となっている。しかし、道路整備状況は、その道路網23,812kmのうち約3,500kmにとどまっており、殆どが30年以上もの間整備されないまま老朽化している。
このような状況の下、エチオピア政府は、1996年1月の援助国会合において同国道路整備の基本計画となる「道路分野10カ年計画(1997年から2007年)」を発表した。
この計画の一環として、エチオピア政府は、「第二次幹線道路改修計画」を策定し、首都アディスアベバから放射状に伸びる5つの幹線道路の一つであり、エチオピア最大の穀倉地帯であるオロミア州、アムハラ州、ティグレ州とを結んでいる北西幹線道路の改修に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
3. この計画の実施により農産物の輸送力強化に貢献し、平成10年度から実施中の「幹線道路改修計画」とあわせ、北西幹線道路の地域人口約960万人(全人口の約17%)に対して、経済・社会活動に必須の道路事情を大幅に改善し、住民の生活のみならず、様々な産業活動、公共サービスの質的向上を図ることが期待される。

平成14年5月16日

ラオスの「ナムグム第一発電所補修計画」に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、ラオス人民民主共和国政府に対し、「ナムグム第一発電所補修計画」(the Project for Rehabilitation of the Nam Ngum I Hydropower Station)の実施に資することを目的として12億400万円(平成14年度:3億4,400万円、平成15年度:6億6,900万円、平成16年度:1億9,100万円)を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、5月16日(木)、ビエンチャンにおいて、わが方橋本逸男在ラオス大使と先方ソムサワート・レンサワット副首相兼外務大臣(H. E. Mr. SOMSAVAT LENGSAVA D, Deputy Prime Minister and Minister of Foreign Affairs)との間で行われた。
2. ラオスにおける電力が供給されている世帯の割合(電化率)は1999年時点で、全国で31.8%、首都ビエンチャン市、ビエンチャン県、ルアンプラバン県を含む地域(人口210万人)においても44.8%に過ぎないため、国際機関・国からの援助により電化率の向上を目的に、送配電網の拡張整備が実施されている。ナムグムダム第一発電所の1・2号発電機は、世界銀行および日本を含む9カ国の無償資金協力(日本は17.8億円)により建設され、1971年に運転を開始して以来、フル稼働を続けているが、同国の財政難および技術力の不足により、十分な補修が行われておらず、発電機器および制御・開閉装置の劣化が顕著となっている。このため、重大な事故・故障や発電所全体の出力低下による深刻な電力不足が危惧されている。

このような状況の下、ラオス政府は、ナムグムダム第一発電所の信頼性・安全性を建設当時の状況まで回復させ、今後の長期運転を可能とするため、「ナムグム第一発電所補修計画」を策定し、1号機、2号機発電機およびそれらの運転に不可欠な所内共通設備の補修につき我が国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年5月16日

ウズベキスタンに対する円借款の供与について

1. わが国政府は、ウズベキスタン共和国に対し、「タシケント火力発電所近代化計画」(Tashkent Thermal Power Plant Modernization Project)のために249億5,500万円を限度とする円借款を供与することとし、このための書簡の交換が5月16日(木)、タシケントにおいて、わが方中山恭子在ウズベキスタン大使と先方アジモフ副首相兼マクロ経済統計大臣(Mr. Azimov Rustam Sadykovich, Deputy Prime Minister and Minister of Macroeconomics and Statistics of the Republic of Uzbekistan)との間で行われた。

2. 案件の概要

「タシケント火力発電所近代化計画」

ウズベキスタンの首都タシケント市近郊に位置するタシケント火力発電所において、首都圏を中心とする同国への電力の安定供給、国産天然ガスの効率的利用、環境負荷の軽減を図ることを目的とし、同発電所構内の遊休地にガス複合火力発電設備一基(370MW級)を建設するもの。

3. 供与条件

- (1) 金利 : 年1.8%(コンサルタント部分については0.75%)
- (2) 償還期間 : 30年(10年の据置期間を含む)
(コンサルタント部分については、40年(10年の据置期間を含む))
- (3) 調達条件 : 一般アンタイト
(コンサルタント部分については、二国間タイト)

4. 本件円借款の意義

- (1) ウズベキスタンは、中央アジア諸国中最大の人口を有し、歴史的にも経済的にも中央アジア諸国の中で重要な位置を占める。
わが国は、首脳・閣僚レベルを含む様々なレベルで二国間の対話を進めるとともに、経済協力を中心に同国の国造りの努力を積極的に支援してきている。
- (2) タシケント火力発電所は、ウズベキスタン経済の心臓部である首都圏に所在し、国全体の発電容量の約17%を占める重要な発電所であるが、操業開始後40年近くが経過し設備の老朽化は深刻な状態となっており、電力の安定供給に支障が生じることが懸念されている。
このような状況の下、同発電所の設備を更新することにより電力の安定供給を図り、国産天然ガスの効率的利用を促進するとともに、環境負荷の軽減を図ることは同国にとって緊急の課題となっている。
- (3) 本件計画の実施により、発電効率(発電量/燃料)の約20%向上、SO_x、NO_xの約90%削減等を図る。

今回の円借款の供与により、これまでにわが国がウズベキスタンに対して供与した円借款の総額は、811億9,300万円となる。

平成14年5月16日

モーリタニアの「キファ市飲料水供給施設整備計画」
に対する無償資金協力について

1．わが国政府は、モーリタニア・イスラム共和国政府に対し、「キファ市飲料水供給施設整備計画」(Projet d'aménagement des installations d'approvisionnement en eau potable dans la ville de Kiffa)の実施に資することを目的として、12億5,300万円(平成14年度:3億円、平成15年度:9億5,300万円)を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月15日(水)(日本時間5月16日)、セネガル共和国のダカルにおいて、わが方古屋昭彦在モーリタニア大使(セネガルにて兼轄)と先方モハメド・アブデルラヒマン・ウルドゥ・モワン在セネガル・モーリタニア大使(Monsieur Mohamed Abderrahmane OULD MOINE, Ambassadeur de la République islamique de Mauritanie au Sénégal)との間で行われた。

2．モーリタニアの内陸都市キファ市では、1970年代から80年代にかけて起こった干魃の影響で流入した遊牧民が定住化し、同市の人口が急増している。しかしながら、同国政府の厳しい財政状況の下では飲料水供給施設等のインフラ施設の整備が遅れており、住民は飲料水を既存の浅井戸および水売りの行商に依存している。そのため、同市では住民に対する水の供給量が絶対的に不足している上、水源の浅井戸の汚染が急速に進んでおり、住民の保健・衛生環境がさらに悪化していくことが懸念されている。

このような状況を打開すべく、モーリタニア政府は1994年、わが国に対しキファ市の飲料水供給施設の整備に関する要請を行い、わが国は同市における給水設備を建設するための水源および水量等を確認するため、1997年から二年に亘り開発調査を実施した。その結果、将来の人口増加を考慮してもなお十分な水源および水量が確認され、その中でも優先的計画として2005年の予想人口に対応する給水計画が策定された。

このような状況の下、モーリタニア政府は、この開発調査の結果を踏まえて、深井戸を水源とする配水施設の建設・整備および地域住民参加型の施設の維持管理体制の確立をめざす「キファ市飲料水供給施設整備計画」を策定し、この計画の実施に必要な資金につき、わが国政府に対し、無償資金協力を要請してきたものである。

平成14年5月15日

日米規制改革および競争政策イニシアティブ
電気通信作業部会の開催について

- 1．日米規制改革および競争政策イニシアティブの電気通信作業部会は、5月20日（月）、ワシントン（米国通商代表部（USTR））において開催される。今回の会合は、昨年12月19日および20日に東京（総務省）において開催された第一回会合に引き続き、第二回目の会合となる。
 - 2．この作業部会には、日本側から金杉憲治外務省北米第二課長および鈴木茂樹総務省国際経済課長を日本側共同議長として関係省庁の代表が、米側からマクヘイルUSTR電気通信課長を米側議長として関係省庁の代表がそれぞれ参加する予定である。
 - 3．この作業部会では、昨年10月に日米間で交換された米国の規制改革および競争政策に関する日本政府の要望事項ならびに日本の規制改革および競争政策に関する米国政府の要望事項の中の関連項目について意見交換が行われる予定である。
 - 4．この作業部会は、昨年6月に小泉純一郎総理大臣とブッシュ大統領との間で立ち上げが合意された「成長のための日米経済パートナーシップ」の下で、従来の日米規制緩和対話を発展・改組する形で設置された「規制改革および競争政策イニシアティブ」の一環として行われるものである。
-

平成 14 年 5 月 15 日

「第 2 回日露フォーラム～グローバル化の中でのアジア太平洋地域における
日露協力の展望」の開催について

- 1 「第 2 回日露フォーラム～グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露協力の展望」は、5 月 20 日（月）、21 日（火）の両日、ロシアのサンクトペテルブルグにおいて、総合研究開発機構（NIRA）、ロシアの戦略策定センターおよび北西戦略策定センターの共催で開催される。
- 2 このフォーラムには、日本側から有馬龍夫政府代表が議長として、ロシア側からロシュコフ外務次官が議長として出席する予定である。
- 3 このフォーラムでは、日露関係の戦略的意義について両国民の認識を深めることを目的としつつ、「21 世紀の平和・安全保障の新しいパラダイム」、「国境を越えたテロの根元的要因とその除去に向けた日露協力」および「日露文化交流を展望して」を主要テーマとして議論が行われる。
- 4 このフォーラムは、2000 年 9 月のプーチン大統領訪日の際に署名された「平和条約問題に関する日本国総理大臣およびロシア連邦大統領の声明」において、平和条約締結の重要性を各々の国の世論に説明するための努力を活発化させていくことが明記され、同年 11 月の日露外相会談において、世論に対する啓発・説明努力を活性化するための具体的措置の一つとして、日露関係の戦略的意義について両国民の認識を深めるためのフォーラムを開催することで双方が一致したことを受けて、行うものである。なお、第 1 回日露フォーラムは、「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係」というテーマで、2001 年 5 月 29 日、30 日の両日、モスクワにおいて開催された。

（参考）戦略策定センター：プーチン大統領が国の社会経済改革プログラム策定のために設立したもの。2000 年、グレフ現経済発展貿易大臣をヘッドとし、2010 年までの長期社会経済プログラムを策定した。北西戦略策定センターはその姉妹機関。

平成14年5月15日

「持続可能な開発に関する世界首脳会議」における
シビル・ソサイエティ担当大使の指名について

- 1．わが国政府は、5月15日付けをもって「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（ヨハネスブルグ・サミット）におけるシビル・ソサイエティ担当大使として石川薫外務省国際社会協力部審議官を指名した。
 - 2．ヨハネスブルグ・サミットは1992年リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（UNCED）において採択されたアジェンダ21のレビューを行い、その取組の強化を図るために、8月26日から9月4日まで南アフリカのヨハネスブルグにおいて開催される。同会議には「持続可能な開発」のテーマの下、多くのシビル・ソサイエティの参加が見込まれており、各国政府、国際機関、そしてシビル・ソサイエティの間のパートナーシップが主要なテーマの一つとなる予定である。このため、わが国政府としては、これら団体と十分な対話を行い、知見を得ることを目的として、石川審議官の大使指名を行ったものである。
 - 3．今回の指名により、ヨハネスブルグ・サミットにおけるNGO（非政府組織）等シビル・ソサイエティとの対話に臨む体制の強化が図られることが期待される。
 - 4．なお、ヨハネスブルグ・サミットに際しては、わが国政府代表団を構成するにあたり、NGOや有識者の参加を得る方向で検討が進められている。
-

平成14年5月14日

タンザニアの「タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）」
に対する無償資金協力について

- 1．わが国政府は、タンザニア連合共和国政府に対し、「タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）」(the project for Rehabilitation of TANZAM Highway (Kitonga Gorge Section))の実施に資することを目的として、総額7億1,600万円（平成14年度2億8,800万円、平成15年度4億2,800万円）を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、5月14日（火）、ダルエスサラームにおいて、わが方江川明夫在タンザニア臨時代理大使と先方ピーター・ンゲンブル大蔵次官（Mr. Peter Ngumbulu, Permanent Secretary, Ministry of Finance）との間で行われた。
- 2．タンザニアの首都ダルエスサラームから同国西部、およびザンビアを結ぶタンザム幹線道路は、総延長約1,400kmの道路であり、農耕地域から都市部に農産物を運搬する輸送路として重要であるばかりでなく、ザンビア、マラウイ、コンゴ民主共和国等の近隣諸国にとっても、ダルエスサラーム港という海への出口として重要な路線である。今回の協力対象区間である「キトンガ峡谷地区」は、ダルエスサラームの南西約440kmに位置し、勾配がきつくカーブの多い約10kmの山岳道路であり、重貨物車両の増加に伴い、現在では轍掘れ、道路の崩壊等の問題が生じ、この路線の交通の難所となっている。しかしながら、タンザニア政府の予算不足から、この道路の維持改修がほとんど行われておらず、周辺地域の経済活動の大きな障害となっている。
このような状況の下、タンザニア政府は、「タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）」を策定し、この計画実施のための必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
- 3．この計画の実施により、安全で円滑な道路交通機能が回復し、また輸送路が確保されることにより、タンザニアおよび周辺諸国の経済発展が期待される。

平成14年5月14日

ドミニカ国の「マリゴット漁港整備計画」に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、ドミニカ国政府に対し、「マリゴット漁港整備計画(the Project for Improvement of Marigot Fish Landing Facilities)」の実施に資することを目的として、16億6,300万円(平成14年度4億6,300万円、平成15年度12億円)を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が5月13日(日本時間14日)、ロゾーにおいて、わが方高木量在ドミニカ大使と先方オズボーン・リヴィエール外務・貿易・マーケティング大臣(Osborne Riviere, Minister for Foreign Affairs, Trade and Marketing)との間で行われた。
2. ドミニカ国は、ハリケーンの来襲が多く、毎年多数の漁船を喪失している。特に大西洋岸は漁港施設が皆無であり、海象条件も厳しいことから漁船が安全に係留・避難できる漁港施設の整備が緊急課題となっている。また、首都ロゾーを除き、マリゴットを含む地方水揚地では、水揚後の水産物の取り扱いを適切に行うための水揚岸壁、荷捌場、保冷施設が整備されていないことから、衛生的な水産物の安定的な供給という国民のニーズ(需要)に応えられていない。
このような状況の下、ドミニカ政府は、大西洋側で最大の水揚地であるマリゴットにおいて防波堤、水揚施設、流通施設等を整備することで、漁船の避難確保、生鮮水産物の安定的な供給を図ることを目的として、「マリゴット漁港整備計画」を策定し、この計画の実施のために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
3. この計画の実施により、漁船の避難港および水産物流通体制が整備され漁業の振興が図られるとともに、ドミニカ国民に対して安定的に水産物が供給されることが期待される。

平成14年5月13日

カリブ諸国からの若手指導者の招待について

- 1．外務省は、平成14年度青年招聘事業に基づき、カリブ諸国においてバナナ繊維の研究・応用に携わる若手指導者9名を5月13日（月）から25日（土）まで日本に招待する（研修プログラムは5月14日（火）から24日（金）まで行われる）。
 - 2．カリブ諸国若手指導者一行は、滞在中、カリブ諸国における産業多角化のためのバナナ繊維の応用技術を研修するため、沖縄（竹富島織物事業協同組合）、名古屋（名古屋市立大学）、東京（多摩美術大学、東京都立産業技術研究所）等において、バナナ繊維の解繊技術、伝統和紙製法、非木材のパルプ化技法等をテーマとした講義・実習に出席するとともに、関係施設を視察するほか、日本の歴史に触れ、ホームステイを通じて日本の文化に親しむため、京都を訪問する予定である。
 - 3．この青年招聘事業は、近年国際社会で発言力を増しているカリブ諸国との関係の緊密化のため、2000年11月に東京で行われた日・カリブ閣僚レベル会議において、わが国が打ち出した対カリコム協力のイニシアティブに盛り込まれた人材育成・交流計画の一環として実施するものである。
 - 4．この青年招聘事業の実施により、カリブ諸国の若手指導者が、本研修を通じて多くの知識・経験を修得し、帰国後、それぞれの国のバナナ繊維の活用に関与し、これにより、カリブ諸国における貧困対策、雇用創出、識字教育、環境保全等に貢献することが期待される。また、この研修に参加するカリブ諸国の若手指導者が、わが国の歴史・文化に触れることにより、わが国への関心を深め、将来、わが国との交流を促進する役割を果たすことが期待される。
- （参考）バナナの茎から取れる繊維は、地球規模で問題になっている森林の減少を防止し、地球環境を保全する上で注目されており、カリブ各国における紙需要をまかなうとともに、原材料として、また完成品として海外へ輸出することによって貧困対策、産業の多角化、雇用増大、外貨流出の防止に寄与することができる。またバナナ繊維は布や衣服に活用できる他、低所得国に教科書、ノートを普及させ、非識字率の減少等教育分野においても貢献できる。
-

平成 1 4 年 5 月 1 0 日

静止運用環境衛星九号による静止気象衛星五号の支援を通じた西太平洋地域の気象衛星観測の維持に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換について

- 1 . 静止運用環境衛星九号による静止気象衛星五号の支援を通じた西太平洋地域の気象衛星観測の維持に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換は、5 月 1 0 日（金）ワシントンにおいて、わが方加藤良三在米国大使に代わる小松一郎在米国公使と先方コリン・パウエル国務長官に代わるアンソニー・ロック首席国務次官補代理との間で行われた。
- 2 . 同協力に関する交換公文は、わが国の静止気象衛星五号（ひまわり五号）が設計上の寿命を超えて運用されていることにかんがみ、同号の観測機能に不具合が生じた場合にも西太平洋地域の気象衛星観測を維持するために、米国の静止運用環境衛星九号による支援を受けることについて合意するものである。

平成14年5月10日

水野大臣政務官の第32回国際熱帯木材機関（ITTO）理事会への出席について

1．水野賢一外務大臣政務官は、5月13日から18日に開催される第32回国際熱帯木材機関（ITTO）理事会に出席するため、5月12日（日）から14日（火）まで、インドネシアのバリを訪問する。

2．この理事会では、熱帯二次林および劣化した熱帯林の回復・経営のためのガイドライン、森林認証制度、中部アフリカ諸国における持続可能な森林経営の強化、マングローブの保全等について議論が行われることになっており、水野大臣政務官は、開会式においてスピーチを行う予定である。

3．なお、開会式には、メガワティ大統領が出席する予定になっている。

（参考）水野政務官出張日程

5月12日（日）バリ着

13日（月）ITTO理事会出席

14日（火）成田着

平成14年5月10日

ミャンマー「バルーチャン第二水力発電所補修計画」に対する無償資金協力について

1. わが国政府は、ミャンマー連邦国政府に対し、「バルーチャン第二水力発電所補修計画(the project for Rehabilitation for Baluchaung No.2 Hydro Power Plant)」の実施に資することを目的として、6億2,800万円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、5月10日(金)、ヤンゴンにおいて、わが方津守滋在ミャンマー大使と先方ソー・ター国家計画経済開発大臣(H.E.U Soe Tha, Minister for National Planning and Economic Development)との間で行われた。
2. ミャンマーの電力事情は、火力発電用燃料の不足や既存発電機器のトラブル等により慢性的な供給不足に陥っており、1990年以降、1日6から12時間に亘って計画停電が実施されるなど深刻な状況にある。
バルーチャン第二水力発電所は、総設備容量168MWのミャンマーにおける最大規模の発電所であり、その年間発電量は全国の総発電量の約24%を占めている。発電所全体および6台の発電機のうち3台は、1960年にわが国の戦後賠償により設置され、残りの3台は、1974年にミャンマーが独自に設置した。同発電所は、1986年のわが国のリハビリ借款により、一部機材の更新を行い発電機能が保持されたが、補修が行われなかった機器の老朽化や連続フル稼働運転による機器の損傷、損耗が進んでおり、現状のままでは水車の破損、絶縁不良による火災等により機能が完全に停止する可能性が高く、ミャンマー国民の日常生活に甚大な影響を与えるおそれがある。
このような状況の下、ミャンマー政府は、「バルーチャン第二水力発電所補修計画」を策定し、同発電所内の水車、発電機、変圧器等の損傷の激しい部分についての補修工事(一部機器の取り替えおよび送電線の追加)を実施することを目的として、その資機材の調達等のために必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。
3. この計画の実施により、発電所内の重大事故を未然に防止し、ミャンマーの国民生活に必要な電力を安定的に供給することが可能となる。
4. 5月6日、アウン・サン・スー・チー女史に対する行動制限措置が解除され、わが国としてこれを大いに歓迎したところである。わが国は、従来よりミャンマーの民主化と国造りに向けた努力を支援するとの立場であり、このような観点から本件無償資金協力を実施することとしたものである。

平成14年5月10日

植竹外務副大臣のフィンランド、エストニアおよびフランス訪問について

- 1．植竹繁雄外務副大臣は、5月12日（日）から18日（土）まで、フィンランド共和国、エストニア共和国およびフランス共和国を訪問する。
 - 2．植竹副大臣は、フィンランドにおいてはサトゥリ外務次官と会談し、二国間関係の強化に加え、EU（欧州連合）や北欧・バルト地域情勢、国際的課題への取組に関する意見交換等を行う。
 - 3．エストニアにおいてはオユランド外相と会談し、昨年10周年を迎えた両国の新たな外交関係のさらなる強化、北欧・バルト地域情勢等に関する意見交換を行う。また、キヴィ文化大臣とともに草の根無償協力による柔道器材の供与式へ出席するほか、リュートル大統領およびカッラス首相を表敬する。なお、今回のエストニア訪問は、昨年末の植竹副大臣の訪問が悪天候により実現できず、エストニア側より本年の早い段階での植竹副大臣の訪問への強い希望が示されたことを受けて実施するものである。
 - 4．フランスのパリにおいては、OECD（経済協力開発機構）閣僚理事会に出席する。
-

平成 14 年 5 月 10 日

日韓テロ協議の開催について

- 1 . 日韓テロ協議は、5 月 14 日（火）、ソウルにおいて開催される。
 - 2 . この協議には、わが国から、茂田宏・国際テロ対策担当大使および関係者が、韓国から、韓国外交通商部・尹志峻（ユン・チジュン）テロ対策担当大使および関係者が出席する。
 - 3 . この協議では、日韓両国のテロ対策、ワールドカップを巡るテロ情勢およびワールドカップに向けたテロ対策の状況の確認、今後の日韓間のテロ対策協力等につき、協議が行われる予定である。
 - 4 . この協議は、本年 3 月の日韓首脳会談の際に、二国間関係の強化のみならず、国際社会における日韓両国の協力関係の発展が重要であるとの共通認識の下、小泉純一郎総理大臣と金大中（キム・デジュン）大統領の間で、国際テロ対策の分野での日韓協力の重要性が確認されるとともに、日韓双方のテロ対策担当大使間の協議を実施することが合意されたことを受け、開催されるものである。
-

平成 1 4 年 5 月 1 0 日

「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する
条約の選択議定書」の署名について

- 1 . わが国政府は、「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」(Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the sale of children, child prostitution and child pornography)に署名することを閣議において決定した。
 - 2 . この議定書への署名は、5 月 1 0 日（日本時間 1 1 日）、ニューヨーク（国際連合本部）において、佐藤行雄国連代表部大使が行う予定である。
 - 3 . この議定書は、児童の売買、児童買春および児童ポルノに係る一定の行為を犯罪とすることを締約国に義務付けた上で、これらの一定の犯罪についての裁判権の設定、犯罪人引渡し、防止措置、被害児童に対する援助および国際協力等について規定している。
 - 4 . わが国は、従来から、児童の商業的性的搾取を根絶するために積極的に取り組んできた。特に、わが国は、2 0 0 1 年 1 2 月に、国際連合児童基金、国際 N G O（非政府組織）等と「第 2 回児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」を開催し、児童の商業的性的搾取の問題に対する国際社会の関心を高めることに貢献した。この議定書は、世界中で多数の児童が児童の売買、児童買春および児童ポルノにより被害を受けている状況を改善し、このような事態に対処するために国際的な協力を促進することに資するものとして重要な意義を有しており、わが国がこの議定書に署名し、児童の権利の更なる保護および促進に積極的に取り組む姿勢を国際社会に示すことは、極めて有意義である。
 - 5 . この議定書は本年 1 月 1 8 日に発効し、5 月 1 日現在、締約国は 2 2 カ国（G 8（主要 8 カ国）で既に締結した国はない。）、署名国は 9 6 カ国（G 8 では日本およびロシア以外の国が署名済み。）である。
-

平成 14 年 5 月 10 日

「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する
条約の選択議定書」の署名について

- 1．わが国政府は、「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」(Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the involvement of children in armed conflict)に署名することを閣議において決定した。
 - 2．この議定書への署名は、5 月 10 日（日本時間 11 日）、ニューヨーク（国際連合本部）において、佐藤行雄国連代表部大使が行う予定である。
 - 3．この議定書は、18 歳未満の自国の軍隊の構成員が敵対行為に直接参加しないことを確保するための実行可能な措置をとること、18 歳未満の者を自国の軍隊に徴集しないことを確保すること、自国の軍隊に志願する者の採用の最低年齢を児童の権利に関する条約第 38 条 3 に定める年齢より年単位で引き上げること等を締約国に義務付け、国の軍隊と異なる武装集団は 18 歳未満の者を採用しまたは敵対行為に使用すべきでないこと、この議定書に反する行為の被害者の社会復帰等この議定書の実施について協力を行うこと等を規定している。
 - 4．わが国は、従来から、武力紛争における児童の問題の解決に向け、国際シンポジウムを開催し、国際機関の取組に財政的支援を行う等積極的に貢献してきた。この議定書は、世界中の多くの地域で武力紛争により多数の児童が被害を受けている状況を改善し、そのための国際的な協力を促進することに資するものとして重要な意義を有しており、わが国がこの議定書に署名し、児童の権利の更なる保護および促進に積極的に取り組む姿勢を国際社会に示すことは、極めて有意義である。
 - 5．この議定書は本年 2 月 12 日に発効し、5 月 1 日現在、締約国は 22 カ国（G8（主要 8 カ国）ではカナダのみ）、署名国はわが国を除く G8 を含む 101 カ国である。
-

平成 1 4 年 5 月 9 日

第 2 回日印エネルギー協議の開催について

- 1 . 第 2 回日印エネルギー協議は、5 月 1 0 日(金)、東京（外務省）において開催される。
 - 2 . この協議には、日本側から側嶋秀展外務省経済局国際エネルギー課長および有馬純経済産業省資源エネルギー庁国際課企画官（国際戦略担当）が共同議長を務め、外務省、経済産業省の関係者が、インド側からマヘシュ・サチデーブ外務省投資技術振興局長が議長を務め、電力省、石油天然ガス省、計画委員会の関係者が出席する。
 - 3 . この協議では、日印両国のエネルギー事情およびエネルギー政策などについて意見交換を行うことにより、相手側のエネルギー問題に関する理解を深めるとともに、「日印グローバル・パートナーシップ」の一環として、エネルギー分野での今後の日印間協力の可能性を探ることを目的としているほか、天然ガス、電力、再生可能エネルギー、エネルギー効率等、様々な分野についての意見交換が行われる予定である。
 - 4 . 前回の協議は、2 0 0 0 年 3 月にデリーで開催された。
-

平成 1 4 年 5 月 9 日

パレスチナ難民に対する援助について

- 1 . わが国政府は、今般、パレスチナ難民の窮状を緩和するため、国連パレスチナ難民救済事業機関（ U N R W A ）に対し、 1 2 0 万ドルの拠出を行うこととした。
 - 2 . 2 0 0 0 年 9 月に発生したパレスチナ・イスラエル間の衝突は次第に激化し、現在もパレスチナ過激派によるテロおよびそれに対する報復としてのイスラエル軍の攻撃という悪循環が続いている。最近では、難民キャンプがイスラエル軍の直接の攻撃対象となっており、難民の間にも多数の死傷者が発生している。このような状況を踏まえ、 U N R W A は緊急支援アピールを発出し、国際社会に対し援助を要請していた。今般のわが国の決定はこのアピールに応え、 U N R W A が実施する保健・衛生事業を支援するものである。
 - 3 . わが国としては、今般のわが国の支援がパレスチナ難民の救済に役立つとともに、パレスチナ・イスラエル間の暴力の悪循環が一刻も早く断ち切れ、両当事者が停戦および和平プロセス再開に向けて更に努力することを期待する。
-

平成 14 年 5 月 8 日

プロンク「持続可能な開発に関する世界首脳会議」に関する
アナン国連事務総長特使の来日について

1．プロンク「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」に関するアナン国連事務総長特使（オランダ住宅国土計画環境大臣）は、5月9日（木）、10日（金）の両日、来日する。

2．プロンク特使は滞在中、川口順子外務大臣および大木浩環境大臣と会談し、本年8月26日から9月4日まで南アフリカのヨハネスブルグにおいて開催されるWSSDに向けての準備状況等に関して意見交換を行う予定である。

（参考）WSSDは、1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロにおいて開催された国連環境開発会議（いわゆる「地球サミット」）から10年目にあたる本年開催される。この会議では、国連環境開発会議において採択された「アジェンダ21」の実施状況の点検や新たに生じた課題等について議論が行われる予定である。

平成14年5月8日

外務省改革に関する「変える会」第6回会合の開催について

- 1．外務省改革に関する「変える会」第6回会合は、5月9日（木）、外務省（飯倉公館）において開催される。
 - 2．この会合には、宮内義彦氏（オリックス株式会社代表取締役会長）を座長とする「変える会」メンバーが出席する。外務省からは、川口順子外務大臣、植竹繁雄外務副大臣ほか出席する。
 - 3．この会合では、これまでの議論を踏まえて、中間報告案について話し合いが行われる。
-

平成 1 4 年 5 月 7 日

遠山文部科学大臣の「国連子ども特別総会」出席について

- 1 . 遠山敦子文部科学大臣は、5月8日(水)から10日(金)までニューヨークの国連本部で開催される「国連子ども特別総会」に出席する。
 - 2 . この特別総会は、1990年に開催された「子どものための世界サミット」後、初めて開催されるフォローアップのための特別総会であり、「子どものための世界サミット」後の状況の評価と今後の課題につき協議し、子どもの健全な育成・幸福の実現のための政治的コミットメントを新たにすることを目的として開催するものである。
 - 3 . また、最終日には、「健康的な生活の促進」、「良質な教育の提供」、「虐待、搾取及び暴力からの保護」、「H I V / A I D S の撲滅」の4つの重要分野についての具体的目標、その目標達成のための戦略等を含む「子どもにふさわしい世界 (A world fit for children)」と題する文書が採択される予定である。
-

平成 1 4 年 5 月 6 日

モンゴルに対する無償資金協力（食糧援助）について

- 1．わが国政府は、モンゴル国政府に対し「食糧援助」を実施することを目的として、4億円を限度とする額の無償資金協力を行うこととし、このための書簡の交換が、5月6日（月）、ウランバートルにおいて、わが方花田磨公在モンゴル大使と先方エルデネチヨローン外務大臣（Luvsan Erdenechuluun, Minister for Foreign Affairs）との間で行われた。
- 2．モンゴルは、旧社会主義時代には中央計画経済体制のもと大規模国营農場による農業を続けてきたが、1990年代初めからの市場経済への移行に伴う農業体制の混乱、および旧ソ連の経済混乱による援助打ち切りのため、農業生産性が急速に低下し、現在も農業生産量は減少しつつある。さらに、経済混乱に伴う深刻な外貨不足のため、国内の食糧需要を満たすのに十分な食糧を購入することが困難な状況にある。

このような状況の下、モンゴル政府は米の購入に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきたものである。

アフガニスタンに対する草の根無償資金協力について

1. わが国政府は、アフガニスタン国内においてアフガニスタン復興支援活動を行っている N G O（非政府組織）による 3 事業に対し、総額約 1 8 万 7 , 7 5 0 米ドルの草の根無償資金協力を行うこととし、このための贈与契約の締結が、5 月 2 日（木）、カブールにおいて、川口順子外務大臣の立ち会いの下、駒野欽一在アフガニスタン大使と N G O 代表者との間で行われた。
2. 今回の支援の対象となる N G O の事業および支援額は次のとおり（括弧内は各事業の実施団体および拠出額）。
 - （1）アフガニスタン北部巡回井戸掘り計画
（アフガニスタン・ロジスティック建設ユニット、8 万 1 , 2 0 0 米ドル）
3 年間続いている干ばつにより、アフガニスタンは深刻な飲料水および灌漑用水の不足に直面している。このため、アフガニスタン北部において井戸を掘削する N G O に対し、掘削機購入に必要な資金を供与する。
 - （2）カブール市西部カルテ・セー病院修復計画
（ホープ・ワールドワイド、2 万 4 , 6 4 8 米ドル）
アフガニスタンにおける医療施設には基礎的な医療機材および医薬品すら不足している状況。このため、カブール市の病院において緊急に必要な医療設備・備品を調達するための資金を供与する。
 - （3）カブール国際空港およびその周辺での機械による地雷除去計画
（アフガン・テクニカル・コンサルタンツ、8 万 1 , 9 0 0 米ドル）
カブール空港周辺の地雷は、周辺住民の生活を脅かしている。カブール空港はアフガニスタン支援の玄関口であり、この地雷の存在は、復興支援活動への障害となっている。このため、アフガニスタンの N G O によるカブール空港およびその周辺地域における地雷除去活動に必要な資金を供与する。
3. わが国政府は、アフガニスタンに対する復興支援を効果的に実施していくために、N G O と協力・連携して取り組む方針である。今回の支援は、保健・医療、地雷分野でアフガニスタン復興支援活動に取り組んでいる N G O からの要請に応え、必要な資金的支援を行うこととしたものである。
4. なお、本件資金協力は、本年 1 月、アフガニスタン復興支援国際会議においてわが国政府が表明した向こう 2 年半で最大 5 億ドルまでの復興支援の一環として行うものである。

平成14年5月1日

植竹外務副大臣のG8エネルギー大臣会合出席等について

- 1．植竹繁雄外務副大臣は、5月3日にデトロイトで開催されるG8（主要8カ国）エネルギー大臣会合に出席するため、また、ニューヨークでの同時多発テロ以降の現地事情を把握するため、5月2日（木）から6日（月）まで米国を訪問する。
 - 2．植竹外務副大臣は、デトロイトにおいて、G8エネルギー大臣会合に出席するとともに、英国、ロシアのエネルギー担当大臣と個別の会談を行う予定である。
また、ニューヨークでは、同時多発テロ以降の領事業務改善策を含む領事業務の現状につき関係者からの説明を受けるとともに、多数の邦人が犠牲となったテロの現場（グラウンド・ゼロ）への視察・慰霊訪問を行う。
 - 3．G8エネルギー大臣会合は、昨年開催されたG8ジェノバ・サミットにおいて、次回カナダでのG8サミットまでに本会合を開催するとの文言がコミュニケに盛り込まれたことを受けて開催されるものである。今回の会合では、エネルギー安全保障や持続可能な開発の問題等が議論される予定である。
-

平成 1 4 年 5 月 1 日

有馬政府代表のワシントン訪問について

- 1 . 有馬龍夫政府代表は、 5 月 1 日（水）から、ワシントンを訪問する。
 - 2 . 有馬代表は、滞在中、米国政府関係者および米国有識者等と、現下の中東和平情勢に関する意見交換、今後の米国を始めとする国際社会の取組ならびにわが国の努力等について、幅広く意見交換を行う予定である。
-